







議長	局長	次長	係長	係員
				

様式第4号(その1)(第6条関係)

令和2年4月28日

北茨城市議会議長 様

13 番議員

氏名 鈴木 康子 

令和元年度 政務活動費収支報告について

北茨城市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条の規定により、別紙のとおり
令和元年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和元年度政務活動費収支報告書

13番議員 鈴木康子

1 収入

政務活動費

¥120,000 円

2 支出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研究研修費	¥94,520-	2019.5.20～21『第47回市町村議会議員研修会』 A 2019.8.21～22『第37回 議員の学校』 2020.1.27～28『第49回市町村議会議員研修会』
政務活動旅費		B
資料作成費		C
資料購入費	¥15,416-	書籍4冊と機関誌の購入 D
広 報 費		E
広 聴 費		F
人 件 費		G
事 務 所 費		H
合 計	¥109,936-	

3 残額

¥10,064 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

● 研究研修費について

①いずれも、議会質問や政策立案に有用なものとして研修を受講した。

②A-2について、往復の交通費の相違点、按分の根拠は、以下の通り。

・往路 特急券と乗車券の併用を磯原駅から東京駅までの分を駅ネット(1割引き)で購入(¥4,690-)

東京23区内から吉祥寺駅までの交通費は、領収書がないので計上せず。

復路 研修先の吉祥寺駅で、中央線吉祥寺駅から常磐線磯原駅までの区間を特急券と乗車券の併用で購入(¥5,550-)

・1日目の講義は自己研鑽の性格が強いと判断し、係る経費全体の1/2を計上。

● 書籍、機関誌の購入について

①内訳は、書籍4冊分と、機関誌1種。

いずれも、議会質問や政策提案に必要な文献、資料として購入。

特に、自治体財政の予算・決算審議、国保や幼保無償化などの福祉政策は、今期の重要課題でもあった。

②D-3・4の書籍については、1枚の領収書にて記載。合計金額¥6,260-のうち2冊分、特に消費税分¥4-の一桁は値引きしていただいた。

③『住民と自治』の誌代について

茨城自治体問題研究所の個人会員で会費支払いのうち、『住民と自治(月刊)』誌代と郵送料分を計上。

2019年10月から消費税10%となり、該当する11月号からそれぞれ税率アップした額を計上。(明細は、以下のように領収書に記載のとおり。)

2019年5月号から2020年4月号までの1年間分。

誌代は税込みで、580-×6冊分に590-×6冊分、

郵送料は、70-×6回と71-×6回分。

別紙様式1

【政務活動費支出書】

政 務 活 動 費 支 出 書

支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 政務活動旅費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費	支出番号	A-1
支出日	令和元年5月20~21日	支出金額	¥34,200円
支出先	東部バス、JRバス (株式会社) 自治体研究社		
支出内容	交通費、研修費		
<p>〈領収書等添付欄〉※案内状・パンフレット等支出に伴う書類も添付すること。 ◆ 往復とも、高速バスを利用。</p>			

別紙添付 有

別紙様式2

【研修会参加報告書】

令和元年6月5日

北茨城市議会議長 鈴木啓一様

北茨城市議会議員 鈴木康子

研修会参加報告書

下記のとおり、研修会に参加しましたので、その結果をご報告いたします。

記

期 間	令和元年5月20日～21日
研 修 先	東京都千代田区
研 修 項 目	第47回 市町村議会 議員研修会 -地方自治の潮流を見すえ、展望をひらく政策立案にむけて課題を整理- ① 自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり ② 子ども・子育て支援新制度の動向と幼保無償化への対応

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

1 研修活動の目的

当市においても、多くの自治体と同じように人口減少で少子高齢化社会に向かっている。そういう時代に、市民目線で、住民生活を豊かにするためには、地域をどのように創り変えるか、国の政策動向とともに、これからの自治体のすがたを模索し、学ぶ機会として参加した。人口減少で収入増を望めない中で、自治体としてどう生き延びるのか、住民目線や住民参加を生かした自治体像を学び、当市での議会活動や政策提案に生かすため。

また、幼保無償化の国政策の内容とその実際、自治体での政策展開を学ぶ。

2 研修先での講演者

・奈良女子大学 生活環境学部 教授 中山 徹 氏

※全体会、選択した分科会の2講座とも、同氏。

・東京都世田谷区長 保坂 展人 氏

3 講演等の内容及び本市に対する考察（市政との関連性・市政の課題等について、本研修をどのように生かしていくか。また、いかに市政に反映させるかなどの考察）

● 国が進める「自治体戦略2040構想」の概要と「地方創生」との関係にみる自治体再編の昨今の動向を報告していただいた。そうした動きを理解したうえで、これからの地方自治体のあるべきすがたを「市民共同自治体」として、格差是正・地域性・行政の責任・住民参加の4視点が重要との指摘であった。当市でのまちづくりには、住民目線で広く話をつくして実行するという姿勢がまだまだ不十分だと考えているので、そうした姿勢を議会活動の中で醸成し、政策提案の基礎としたい。

国の「幼保無償化」政策は矛盾が大きいこと、また保育者の処遇改善と人材確保への支援は地域経済に貢献すると語られた。当市で、住民サービスという位置付けだけでなく、まちづくり施策の一環として、人材の処遇改善を含め、乳幼児期の無償化政策を提起していきたいと考える。

保坂世田谷区長のご報告は、「子どもの権利条約」を現実の課題として展開している実践を聞くことができた。「子どもの権利条約」は政策の柱であり、当市にも具体的な政策に生かせると感じた。

No 0008

発行日 平成 年 5月 20日 (乙)

2019

領収証

鈴木康子様

収入紙印

金額 ￥ 3,100 -

但し、東武バスの下記乗車券代として

定期乗車券代 区間 高運以運賃 期間 (1か月・3か月) 種別 (通勤・通学・その他)	その他乗車券代 ●5,000円バス共通カード ●3,000円バス共通カード ●1,000円バス共通カード ● 田回数券 ● 高運バス代	枚 枚 枚 冊
--	---	------------------

発売元 東京都足立区伊興本町2丁目
 東武バスセントラル株式会社
 足立営業事務所
 TEL 03-3899-0804

領収書
 鈴木康子様
 利用年月日 2019年5月21日
 利用金額 3,100円
 購入商品 バス乗車券
 支店 東京駅4
 2019.05.21 15:21

領収証 鈴木康子 様 No. 28,000 -

但し、第4回市町村議会議員選挙の東京、参事員として
 入金日 2019年5月20日 上記正に領収いたしました



〒102-8512 東京都新宿区足袋町1-2-1
 株式会社 自治体研究会
 TEL 03-9235-5841 FAX 03-9235-5842

内訳
 税抜金額
 消費税額等 () %

収入紙印

この用紙は森林県全に配置したFSC®認証用紙を使用しています。

第47回市町村議会 議員研修会

in 東京

地方自治の潮流を見すえ、 展望をひらく政策立案にむけて 課題を整理

開田川・水上バス 写真提供(公財)東京観光財団

2019年5月20日(月)・21日(火)

会場:駿河台記念館(中央大学)

〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台3-11-5
TEL 03-3292-3111 / FAX 03-3219-6190

1 全体会 13:00~16:50 (休憩・質疑含む)

講演
自治体再編の潮流とこれからの
自治体・まちづくり



中山 徹 奈良女子大学生活環境学部教授

地域が再編されようとしています。それはどのような方向に動きつつあるのか、なぜそのようなことが生じているのでしょうか。グローバリゼーション時代、人口減少時代に市民の視点に立ち、市民生活を豊かにするためには、地域をどのように創り変える必要があるのでしょうか。これからの自治体のすがたを展望します。

2 選科3コース 9:30~15:30 (休憩・質疑含む)

選科A・B・Cのいずれかをお選びいただけます。

選科A●
どう向き合う、これからの
公共サービスの民営化・広域化



尾林 芳匡 八王子合同法律事務所弁護士
(水道・PFIなどアウトソーシング関連著作多数)

自治体の公共サービスの民営化・広域化は地域に何をもたらすのでしょうか。まずは、その手法と現況・これからの俯瞰します。水道事業や公立病院などの具体事例から現場で起きていることを学び、政策立案に活かせるように課題を整理します。そして、これからの公共サービスの民営化・広域化にどう向き合うか、どのような視点を持つべきかを共に考えましょう。

選科B●
地域経済のいまと
地域産業政策のこれからを考える



鈴木 誠 愛知大学地域政策学部教授

いま地域経済(農林漁業・中小商工業・地域金融)にながら起きているのか、地方都市の厳しい現状と動向、その背景を知り、これからの地域産業政策を展望します。また地域の資源を生かし経済循環できるまちづくりにむけて課題を整理し、それぞれの自治体でなげがけるかを実践事例から学びましょう。

選科C●
子ども・子育て支援新制度の動向と
幼保無償化への対応

中山 徹 奈良女子大学生活環境学部教授

「子ども・子育て支援新制度」の動向を学び、自治体が施策を実施するうえで、いま押さえておくべき課題を、子ども・子育て支援策の先進事例を紹介しながら整理します。喫緊の課題としては、2019年10月から国が実施予定の幼児教育・保育の無償化についても取り上げ、その自治体への影響や、各自自治体で補完すべき点などを考えます。



都心空撮



神田古書店街

企画●自治体問題研究所 主催●(株)自治体研究社

地方自治の潮流を見すえ、
展望をひらく政策立案にむけて課題を整理

第47回市町村議会 議員研修会



企画：自治体問題研究所

主催：(株)自治体研究社

* 表紙の写真は「都心空撮」、本ページの写真は「隅田川・水上バス」。

写真提供：(公財)東京観光財団

も く じ

受講の皆様へのお祝いのご案内 2

1日目 (5月20日 月曜日) 13:00~16:50

会場：駿河台記念館 2階 281号室

全体会

講演： 自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり

..... 中山 徹 5

2日目 (5月21日 火曜日) 9:30~15:30

選科A どう向き合う、これからの公共サービスの民営化・広域化

会場：駿河台記念館 6階 670号室

..... 尾林 芳匡 45

選科B 地域経済のいまと地域産業政策のこれからのを考える

会場：駿河台記念館 4階 430号室

..... 鈴木 誠 69

選科C 子ども・子育て支援新制度の動向と幼保無償化への対応

会場：駿河台記念館 6階 610号室

..... 中山 徹 93

〈事例紹介 東京・世田谷区〉(13:00~14:00 講演と質疑)

世田谷区の子ども・子育て支援策とその理念

..... 保坂 展人 121

1日目 講演

自治体再編の潮流とこれからの 自治体・まちづくり



なかやま とおる

講師：中山 徹

奈良女子大学大学院 人間文化研究科 教授
大阪自治体問題研究所 理事長
自治体問題研究所 副理事長
奈良市などの空家対策協議会、上牧町などの総合
戦略進捗状況評価委員会の委員長などを務めている。

【プロフィール】

1959年大阪生まれ、京都大学大学院博士課程修了、工学博士。専門は都市計画学、自治体政策学。

【主な著書】

- 『大阪の緑を考える』東方出版、1994年
- 『検証・大阪のプロジェクト』東方出版、1995年
- 『行政の不良資産』自治体研究社、1996年（野呂栄太郎賞 受賞）
- 『公共事業依存国家』自治体研究社、1998年
- 『地域経済は再生できるか』新日本出版社、1999年
- 『公共事業改革の基本方向』新日本出版、2001年
- 『地域社会と経済の再生』新日本出版社、2004年
- 『子育て支援システムと保育所・幼稚園・学童保育』かもがわ出版、2005年
- 『人口減少時代のまちづくり』自治体研究社、2010年
- 『よくわかる子ども・子育て新システム』かもがわ出版、2010年
- 『人口減少と地域の再編』自治体研究社、2016年
- 『人口減少と公共施設の展望』自治体研究社、2017年
- 『人口減少と大規模開発』自治体研究社、2017年
- 『人口減少時代の自治体政策』自治体研究社、2018年
- 『保育所、幼稚園、認定こども園の「再編」』（仮）自治体研究社、2019年5月刊行予定

研究室は<http://www.nara-wu.ac.jp/life/resed/nakayama/>を参照
連絡はnakayama@cc.nara-wu.ac.jp

2日目 選科C 子ども・子育て

子ども・子育て支援新制度の動向と 幼保無償化への対応



なかやま とおる

講師：中山 徹

奈良女子大学大学院 人間文化研究科 教授
大阪自治体問題研究所 理事長
自治体問題研究所 副理事長
奈良市などの空家対策協議会、上牧町などの総合
戦略進捗状況評価委員会の委員長などを務めている。

【プロフィール】

1959年大阪生まれ、京都大学大学院博士課程修了、工学博士。専門は都市計画学、自治体政策学。

選科C

【主な著書】

- 『大阪の緑を考える』東方出版、1994年
- 『検証・大阪のプロジェクト』東方出版、1995年
- 『行政の不良資産』自治体研究社、1996年（野呂栄太郎賞 受賞）
- 『公共事業依存国家』自治体研究社、1998年
- 『地域経済は再生できるか』新日本出版社、1999年
- 『公共事業改革の基本方向』新日本出版、2001年
- 『地域社会と経済の再生』新日本出版社、2004年
- 『子育て支援システムと保育所・幼稚園・学童保育』かがわ出版、2005年
- 『人口減少時代のまちづくり』自治体研究社、2010年
- 『よくわかる子ども・子育て新システム』かがわ出版、2010年
- 『人口減少と地域の再編』自治体研究社、2016年
- 『人口減少と公共施設の展望』自治体研究社、2017年
- 『人口減少と大規模開発』自治体研究社、2017年
- 『人口減少時代の自治体政策』自治体研究社、2018年
- 『保育所、幼稚園、認定こども園の「再編」』（仮）自治体研究社、2019年5月刊行予定

研究室は<http://www.nara-wu.ac.jp/life/resed/nakayama/>を参照
連絡はnakayama@cc.nara-wu.ac.jp

北茨城民報

日本共産党
鈴木やす子事務所
盛岡町木匠1399

毎週 日曜日 発行

市政報告

ご相談は
お気軽に
市議会議員
鈴木やす子
0238-42-2462

自治体再編／子育て支援

自治体問題研究所・議員研修会から

5月20日・21日、自治体問題研究所が主催する市町村議員研修会が開かれました。今回は、国の自治体再編計画について、民営化・地域産業・幼保無償化の3つの視点から考えました。同研究所の会員となつてい

（全体会）「自治体再編の潮流とこれからの自治体・まちづくり」

「白目の全体会の講演は、奈良女子大教授の中山徹氏。国がすすめるようとしている「自治体戦略2040構想」と自治体の動き、そして地域が生き残るための対案として「市民共同自治体」の展望が語られました。いわゆる高度成長期は、



奈良女子大教授・中山徹氏

人口増のもとで国土開発やインフラ整備がすすめられました。その後、少子化と財源減少のなかで、国が出してきた再編構想は3つのキーワードでまとめられます。1つは、国はコンパクトと言つものの、正しくは集中。国土全体では東京へ、都市圏では中心市へ、中間地域では「小さな拠点」への集中です。2つは自治体間の連携です。ただし、それは対等ではなく、中心市や都道府県の役割を増大させるものです。3つは行政責任の後退。住民組織に任せる、あるいは民営化をすすめる方向です。これを国は「地方創生」の名のもとで、自治体自ら再編していくように誘導

しています。その結果、自治体は開発型の暴走と削減型の迷走に分かれます。地方の危機を以前のよう

に開発で乗り越えようとする自治体と、いっぽうで漫然と住民サービスや人件費の削減でやり過ごそうとする自治体。開発型は夢を語

れますが、削減型は悪循環に陥ります。ただし、どちらも先行きの財政再建は困難で、地域経済の衰退を招くことになるといいます。対案として中山氏が提起

するのは「市民共同自治体」です。取り組むべきは、①地域経済、②子育て支援、③医療・福祉、④教育、⑤まちづくり・防災の5分野。重要なのが、格差是正・地域性・行政責任・住民参加の視点です。

地域の文化を大切にしまとまりをつくり、経済的較差解消を優先させることで、地域と市民生活の維持につながります。きちんと行政が責任を果たし、どの場面でも住民参加を徹底していくことが肝要です。



世田谷区長・保坂展人氏

市議は「東京一極集中と地方の人口流出の相関、その歪みが明らかにされた。解決には、地域のもつ持続性を強みに、域内での経済循環をすすめる、地方自治体が一緒になって国に物申す姿勢が大切。さらに行政とし

ては、人員の縮小ではなく、権限を地域に移して、職員を住民の日常生活圏に近くに配置し、住民と一緒に考え、実行していくほうがよほど効果的だと強調されていたことが印象的だった」と感想を述べています。策は、労働力の確保、女性の就業者を引き上げることが狙いでした。しかし保育とは、子供の人格形成と発達を支援する分野です。いま優先されるべきは保育士の処遇改善と人材育成で、そこに税金を投入してこそ地域経済にも貢献します。事例報告は、東京都世田谷区長の保坂展人氏でした。「量的拡大と質の向上を両輪に考える保育施設整備について」と題して、全国でも待機児が一番多い地域で、しかも、土地の確保も容易ではないなか、質を保ちながら、保育園を増やしていった経緯について区長みずからが語ってくれました。特に「子どもの声が騒音だ」とする住民との話し合いの経過については、「子どもが輝く／参加と協働のまち／せたがや」を掲げている街で、住民と価値観の共有するために払った努力は並大抵ではありません。

（分科会）「子ども・子育て支援新制度の動向と幼児教育無償化への対応」

中山教授の専門は、保育・幼児教育です。施行された「子ども・子育て支援新制度」と、この秋からの「幼保無償化」について多くの矛盾が指摘されました。新制度のもとで小規模保育と企業参入型が増え、保育の質の保証が揺らいでいます。無償化については、消費税が財源であることが根本的にまちがいです。そもそも今回の無償化政

資産運用のプロを配置して土地を借り上げ、約百箇所の増設をしています。保育士確保のために家賃補助や、保育の質を下げることなくガイドラインを明確にして民間活用しています。さらに世田谷区では、「子どもの人権擁護機関「せたがや」」が設立されています。区内の子どもたちに周知され、何事があった時に子どもたちは自由にアクセスでき、その声を聞き取り、対処しています。鈴木やす子議員は「北茨

都市では待機児はいないとされているが、0歳から2歳までの保育での隠れた住民ニーズに答えられてはいない。これも保証してこその子育て支援ではないか。子どもは社会の宝といわれるが、そこに税金投入するところが、地域経済にも資する」という視点は新鮮だった。くわえて保坂区長の講話は、行政トップが「子どもの権利条約」の精神を理解し、しっかりと政策に反映させている姿勢がまぶしいくらいだった」と述べています。

5月26日、日本原電(株)が高萩市で開いた説明会に参加してみました。なぜか写真撮影も録音も禁止ということでした。福島第一原発の事故原因の推定と東海第二原発の運転20年延長の対応策についての説明後に、質疑応答。

「貴社は避難計画の策定に協力するというが、本末転倒だ。営利企業として事故時の避難計画は自分たちの責任で作るべきではないか。法律を盾に言い逃れして、税金で自治体に作らせて恥じないのか。原電という会社はそういう「こすっからい経営体質」なのか？」上司は答弁に立たず、部下の答えは「法律で決まっているから」でした。会場からは反対の声が多いなか「よく理解でき安心した」などと発言する人がいました。皆さんも出席して質問してみてくださいはいかがでしょう。

こすっからい原電

(中郷町の読者Mさんから投稿)

技術的な質問は適当にあしらわれるので、避難計画について発言しました。再質問はできないので、せめても嫌味を込めました。

政務活動費支出書

支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 政務活動旅費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費	支出番号	A-2
支出日	令和元年 8 月 21 ~ 22 日	支出金額	¥28,670円
支出先	JR(往復)、みつ井旅館 NPO法人 多摩住民自治研究所		
支出内容	交通費、宿泊費、研修費		
<p>〈領収書等添付欄〉※案内状・パンフレット等支出に伴う書類も添付すること。</p> <p>◆往復の交通費の相違点、按分の根拠は、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・往路 ¥4,690- 特急券と乗車券の併用を東京駅までの分を駅ネット(1割引)で購入 東京23区内から吉祥寺駅までの交通費は、領収書がないので計上せず。 ・復路 ¥5,550- 研修先の吉祥寺駅で、中央線吉祥寺駅から常磐線磯原駅までの区間を 特急券と乗車券の併用で購入。 ・1日目の講義は、自己研鑽の性格が強いので、 係った経費全体 ¥57,340- の1/2を計上。 			

別紙様式2

【研修会参加報告書】

平成元年8月30日

北茨城市議会議長 鈴木啓一様

北茨城市議会議員 鈴木康子

研修会参加報告書

下記のとおり、研修会に参加しましたので、その結果をご報告いたします。

記

期 間	平成元年8月21日～22日
研 修 先	東京都武蔵野市
研 修 項 目	第37回 議員の学校《多摩自治県主催》 -基本の〈き〉から学ぶ地方自治- ① 日本国憲法がえがいた社会・国家と地方自治 ② 基礎から学ぶ地方自治体の財政

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

1 研修活動の目的

地方自治体の財政を学び、当市の財政分析を行うため。

2 研修先での講演者

・自治体問題研究所 主任研究員 池上 洋通 氏

・立命館大学教授 森 裕之 氏

3 講演等の内容及び本市に対する考察（市政との関連性・市政の課題等について、本研修をどのように生かしていくか。また、いかに市政に反映させるかなどの考察）

1日目は、日本国憲法の基本理念と地方自治の定義を学び、中央・地方政府の対等性、住民主体の自治体行政の在り方を学んだ。

2日目の講義では、地方自治体の公共サービスを提供する経済的裏付けである、地方自治体の財政の仕組みを具体的事例の中で学ぶことができた。ひも付きといわれる交付金の利用も、多様に地域政策に生かせることを学んだ。当市でも、種々ある交付金、補助金などを地方財政に生かしているが、その合法性を確認することができた。今後なお一層、住民目線に立った財政のチェックが必要であると考えます。

領 収 証

2019年 8月22日

鈴木 康子 様

金4,690円

ただし、乗車券類(8月21日購入分)代
(クレジットカードによるご利用分)として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
吉祥寺801 No.000011

領 収 証

2019年 8月22日

鈴木 康子 様

金5,550円

ただし、乗車券類(8月21日購入分)代
として、上記金額を受領しました。

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

東日本旅客鉄道株式会社
吉祥寺801 No.000011

領 収 証

No. _____

鈴木 康子 様

元 年 8 月 21 日

★ ¥7,100.-

但し、乗車券類1名1枚分

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

みつ井旅館

〒180-0003 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-12-2

電話0422(43)4225

お客様控
クレジットカードご利用票/CREDIT CARD SALES SLIP
会社名・会員番号
取引内容:お買上
支払区分: - 振 MS
商品名: (一括発券)指定券 1枚(冊)
8月21日 のたち 2号 磯原→東京 乗車券込み
乗車変更や払戻しの取扱箇所、内容、方法等に制限があります。
払戻しの際は購入時のカードをお持ちください。
2019-8-21 50173-03
この控は大別保存してください。
吉祥寺駅E2発着
R005
有XX-XX
(J-RR 日本)
¥4,690

領収証

No.20190821-27-1

鈴木 康子 様

¥40,000-

但し 第37回「議員の学校」参加費として

2019年8月21日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明 3-10-5
TEL 042-586-7651 FAX 042-514-8096





基本の“き”から学ぶ地方自治

— 日本国憲法の定める地方自治・地方財政・地方議会

多摩研 第37回 *Change!*
その先に地方政府への道

議員の学校

2019 8/21(水)・22(木)・23(金)

◆会場：武蔵野商工会議所・ゼロワンホール

日本国憲法は、近代の日本、特にアジア・太平洋戦争の深刻な体験の上に、恒久平和主義によって世界に貢献する国家と、すべての個人が自由で幸福に暮らせる社会の実現を、基本理念に掲げました。そして、その基本理念の実現に不可欠なものとして、憲法に「地方自治」の章を立てて、三権分立による中央政府と対等な位置に立つ地方自治体政府を規定しました。ところがいま、中央政府によって、「地方分権」に名を借りた地方自治を軽視する統制的な流れが強められています。

この講座では、地方議員としての基本的な知識として、地方自治の原理から地方議会の役割、直面する課題までを分かりやすく語ります。

プログラム

- ◆講義1～4 「日本国憲法がえがいた社会・国家と地方自治 —地方自治の原理と制度、議会の役割と直面する課題まで」
- ◆講義5～8 「基礎から学ぶ地方自治体の財政」
- ◆首長・議員からの実践報告
- ◆グループワーク 「地方自治への理解を深めるために」
- ◆全体にわたる質疑応答

*1日目(8/21)終了後、交流会を予定しています

NPO法人
多摩住民自治研究所
E-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
URL: http://www.tamaken.org/

多摩研 第37回

議員の学校

申込み方法

◆定員：75名

[参加費] 45,000円 (表示価格はすべて消費税込)

- * 再受講 43,000円
- * 多摩住民自治研究所会員 40,000円
- 新規多摩研入会の方 39,000円
- * 町村議員、被災地の岩手県・宮城県・福島県の方 20,000円
- * ご宿泊はご自身でお手配ください。

下記の申込書をFAX、またはe-mailでお送りください。
多摩研ホームページの「申込フォーム」からも申込みいただけます。

FAX: 042-514-8096
e-mail: tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp
URL: http://www.tamaken.org/

FAXまたはメールで受講希望を受け付け次第、受講案内、郵便振替用紙、宿泊施設案内等をお送りします。

多摩研 第37回 議員の学校 参加申込書

■ 氏名(ふりがな)	■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)
■ 住所 〒 □□□-□□□□	
■ 電話 □□□□-□□□□-□□□□	■ 今後の多摩研の催しのご案内 <input type="checkbox"/> e-mail <input type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 郵送 <input type="checkbox"/> 希望しない
■ FAX □□□□-□□□□-□□□□	■ 割引対象チェックリスト <input type="checkbox"/> 再受講 <input type="checkbox"/> 町村議員 <input type="checkbox"/> 多摩住民自治研究所会員 <input type="checkbox"/> 新規多摩研入会の方 <input type="checkbox"/> 被災地(岩手県・宮城県・福島県)
■ 携帯電話 □□□□-□□□□-□□□□	
■ e-mail □□□□□□□□@□□□□□□□□□□	

◆会場へのアクセス

武蔵野商工会議所・ゼロワンホール

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-7
武蔵野市立武蔵野商工会館6階
TEL 0422-22-3631(代) FAX: 0422-22-3632
E-mail: webinfo@musashino-cci.or.jp
URL: https://www.musashino-cci.or.jp

- 東京駅からJR中央線で吉祥寺駅まで快速電車で約30分
吉祥寺駅下車 北口 徒歩5分

* 吉祥寺駅から会場までの地図(武蔵野商工会議所HPより)



徹底講義
充実の6時間!!

◆1日目 8月21日(水)10:20~18:00 ◆講義1~4

「日本国憲法がえがいた社会・国家と地方自治
—地方自治の原理と制度、議会の役割と直面する課題まで」

講師：池上洋通氏(いけがみひろみち)「議員の学校」学校長



◆池上洋通
■1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、地方自治研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育専攻)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実証的研究者。著書・論文は地方自治理論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。
■著書
「生きたかった—相模原障害者殺傷事件が問うもの」(共著2016 大月書店)
「市民立学校をつくる教育カハナシ」(共著2005 大月書店)他多数。

◆講義1 10:30~12:00

地方自治の歩み—原始~近代[先史・縄文期~1945年]

- (1) 近代以前の地域社会とその支配関係
- (2) 明治憲法下の地方[自治]制度
 - ① 明治憲法の組み立てと地方制度
 - ② 十五年戦争期(1931~1945)の地方自治の破壊の過程から見えること

◆講義2 13:00~14:30

日本国憲法の基本理念と構成、地方自治規定の意義

- (1) 日本国憲法の基本理念
 - ① 近代市民革命がもたらした国家の基本理念と憲法的基本的構造
 - ② 日本国憲法の基本理念と政府構想—中央政府と地方自治体政府の対等的位置
- (2) 「第8章」を正しく読む—「権利としての地方自治」
 - ① 92条「地方自治の本旨」とは何か—「個人の権利最優先の原則」などから考える
 - ② 93条「代表制民主主義」と住民自治、地方議会の役割を中心とした、自治体政府内の分権体制を正しく理解する
 - ③ 94条「地方自治体の権能」—立法権、行政権、財政権、組織権の理解
 - ④ 95条「特別法の住民投票」—中央・地方政府の対等性、住民自治優先の原則

◆講義3 14:45~16:15

地方自治の制度的・政策的な展開と地方議会

- (1) 「地方自治法」に見る地方自治制度の基本構造
 - ◇ 第一編 総則[地方自治の基本原則]
 - ◇ 第二編 普通地方公共団体[(1) 通則、(2) 住民、(3) 条例及び規則、(4) 選挙、(5) 直接請求、(6) 議会、(7) 執行機関、(8) 給与その他の給付、(9) 財務、(10) 公の施設、国と普通地方公共団体との関係及び普通地方公共団体相互間の関係、大都市等に関する特例、外部監査契約に基づく監査—以下略]
- (2) 「法の下での平等原則」と地方自治
- (3) 地方自治体の政策展開とその方法
 - ① 政策分野の理解と優先順位、政策立案の方法—人間性と科学性の統一
 - ② 政策活動のサイクルとは
 - ③ 条例制定の方法と議員立法の勧め
- (4) 住民自治と直接民主主義制度と議会の共同

◆講義4 16:30~18:00

直面する課題と国際的な共同目標

- (1) 直面する課題
 - ① 軍事・安保法制と地方自治体統制の流れを正しく理解する
 - ② 公共施設政策(社会教育施設ほか)の原則と基本的課題
 - ③ 保健医療・介護などの地域包括的政策の展開とその基本的課題
 - ④ その他の政策課題
- (2) 国際的な共同と地方自治
 - ① 東アジアと世界の平和・人権のための地方自治の活動
 - ② 国連「持続可能な発展のためのアジェンダ2030」と地方自治

集中講義
納得の6時間!!

◆2日目 8月22日(木)9:15~18:30 ◆講義5~8

「基礎から学ぶ地方自治体の財政」

講師：森裕之氏(もりひろゆき)立命館大学教授



◆森裕之
■1967年生まれ。地方財政・公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実証的に検証し、注目をあびてきました。多くの著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。
■著書
「初歩から分かる総合区・特別区・合区」(共著2017 自治体研究社)
「公共施設の再編を問う」(2016 自治体研究社)
「大都市自治を問う大阪・根下市の検証」(共著2015 学芸出版社)
「地域共創と政策科学」(2011 晃文書房)
「検証・地域主権改革と地方財政」(2011 自治体研究社)他多数

地方自治体は公共サービスを提供して地域を支えています。そのために必要なものが自治体の「財政」です。自治体財政の仕組みがわからなければ、議会で住民の希望を叶えるための議論を行っても、行政から「無い袖は振れない」と門前払いにされかねません。また、それを実現しようとするば、国や都道府県から補助金を措置してもらうための政策づくりも必要になります。本講義では、自治体財政の役割と仕組みから具体的な政策の事例まで含めてどこよりもわかりやすくお話しします。

◆講義項目

地方財政と自治体財政 / 地方財政対策と地方財政計画 / 予算と決算 / 歳入と歳出 / 地方税 / 地方交付税 / 国庫支出金(補助金) / 地方債 / 臨時財政対策債 / 一般財源と特定財源 / 債務負担行為 / 一時借入金 / 目的別歳出と性質別歳出 / 民生費、物件費(民間委託) / PFI / 繰出金と補助費等 / 地方公営事業等 / 投資的経費(普通建設事業) / 補助事業と単独事業 / 公債費 / 財政収支(赤字・黒字) / 基金 / 経常収支比率 / 自治体財政健全化 / 地方公会計 / これからの地方財政 / 自治体の実践例

◆首長・議員からの実践報告① 17:00~18:30

長年の議員や首長の経験から、自治体のあり方、住民生活からの要望、議員に求められている活動や学びについて、具体的にお話しいただきます。

「羽村市の区画整理事業をめぐる活動と地裁の勝利判決の意義」
山崎陽一氏(やまざきよういち)



◆山崎陽一
週刊朝日元カメラマン。現在、東京都羽村市議会議員4期目。

◆3日目 8月23日(金)9:15~17:00

◆首長・議員からの実践報告② 9:15~11:00

「住民主体の村の実践 ~住民・議員・行政の役割分担とは」
岡庭一雄氏(おかにわかずお)



◆岡庭一雄
■1942年、長野県生まれ。岡崎村役場に就任後、1998年より4期、村長を務める。

◆グループワーク 11:15~12:30(75分)

「地方自治への理解を深めるために」
少人数に分かれて、当講座で学んだことを深めるために疑問を出し合い、意見の交換等をおこないます。

◆全体にわたる質疑応答 13:30~17:00(210分)

第37回 議員の学校 講義1~4

**日本国憲法がえがいた
社会・国家と地方自治**
~地方自治の原理と制度、
議会の役割と直面する課題まで~

講師：池上 洋通
(『議員の学校』学校長)

2019年8月21日

NPO 法人 多摩住民自治研究所

第37回 議員の学校 講義5~8

基礎から学ぶ 地方自治体の財政

— 民間委託、職員の非正規化、図書資料費の削減…

講師：森 裕之

(立命館大学教授)

2019年8月22日

NPO 法人 多摩住民自治研究所



第37回

議員の学校

基本の "き" から 学ぶ地方自治

～日本国憲法の定める地方自治・地方財政・地方議会～

実践報告

2019年8月21日～23日
武蔵野商工会議所

NPO法人 多摩住民自治研究所

政務活動費支出書

支出科目	<input checked="" type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 政務活動旅費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 広聴費	支出 番号	A-3
支出日	令和2年 1 月 27 ~ 28 日	支出金額	¥31,650円		
支出先	東部バス、JRバス (株式会社) 自治体研究社				
支出内容	交通費、研修費				
<p>〈領収書等添付欄〉 ※案内状・パンフレット等支出に伴う書類も添付すること。 ◇ 往復とも高速バスを利用。ただし、私用が重なったため、交通費は1/2を計上。</p>					

別紙様式2

【研修会参加報告書】

令和2年2月15日

北茨城市議会議長 鈴木啓一様

北茨城市議会議員 鈴木康子

研修会参加報告書

下記のとおり、研修会に参加しましたので、その結果をご報告いたします。

記

期 間	令和2年1月27日～28日
研 修 先	東京都千代田区
研 修 項 目	第49回市町村議会 議員研修会 -新しい発見が新しい政策を- ① 自治体財政の基礎と2020年度予算 ② 地域公共交通にどのように取り組むべきか

報告書は別添のとおり（案内・パンフレット等関係書類を添付すること。）

1 研修活動の目的

政府予算の概要と各自治体への交付金等の流れを2020年度予算の中で検討できるので、当市の予算編成のしくみをチェックする機会として研修を受けた。

また、当市の課題である地域公共交通の拡充のための理論と実例の研修のため。

2 研修先での講演者

・立命館大学教授 森 裕之 氏

・金沢大学名誉教授 西村 茂 氏

3 講演等の内容及び本市に対する考察（市政との関連性・市政の課題等について、本研修をどのように生かしていくか。また、いかに市政に反映させるかなどの考察）

2020年度政府予算案の概要をポイントをおさえながら解説。特に政府の交付金事業が地方政治の予算編成にどう影響しているのか、実例を挙げての解説は、わかりやすかった。また政策課題に沿っての説明は、当市とも比較しやすく、財政基盤の強さをみることができた。

地方公共交通については、基本的人権の一つとしての交通権の観点から、地方自治体が取り組むべき課題として重要であるとの認識を確認し、具体的に調査研究された実例を挙げての報告は、いくつものモデル事業として当市にも応用がきくもので示唆に富んでいた。

領収証

鈴木康子 様

¥28,500—

但、第49回市町村議会議員研修会 in 東京(2020年1月27日・28日)受講料として 上記正に領収いたしました。
(受講者様ご氏名:鈴木 やす子 様)

2020年1月27日

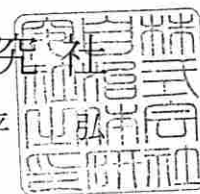
株式会社自治体研究社

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

電話番号 03-3235-5941



受付番号 181

【領収書】

(Receipt)

2020年1月26日 13:16

毎度ご乗車有難うございます。

鈴木康子 様

0102-01

北茨城インター
(Kita-ibaraki Interchange)

↓
東京駅
(Tokyo Station)

大人 1人

¥3150
(現金 ¥3150)

上記金額を領収いたしました

東武バスセントラル株式会社 発行
Car:2819 ID:000000 PRINo:9109
System:20190901 Rev:0000

領収書

鈴木康子 様

■ご利用年月日
2020年1月28日
■ご利用金額
3,150円

■ご購入商品
バス乗車券

JR関東
東営業B
2020.01.28 17:27



第49回市町村議会 議員研修会

in 東京

新しい発見が、 新しい政策をつくる

写真提供 / (公財)東京観光財団 都心空撮

2020年1月27日(月)・28日(火) 会場:TKP神田ビジネスセンター

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アペビル3~8F TEL 03-5217-5577

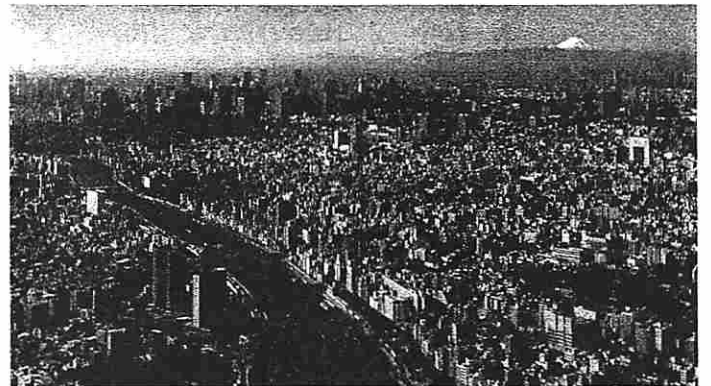
全体会 13:00~16:50 (休憩・質疑含む)

講演 自治体財政の基礎と 2020年度予算



森 裕之 立命館大学教授

2020年度政府予算案の概要を解説しポイントを整理します。そこから自治体が今後の財政運営においてどのような対応が必要なのかを考えていきます。その際に必要となるのが、自治体財政のしくみと運用に関する知識です。この知識を欠いたままでは、予算や決算をみても感覚的にしか捉えられないことになります。本講演では、地方財政・自治体財政のしくみを丁寧にわかりやすく解説します。立案した政策を説明するとき、財政のしくみをより深く理解していれば説得力が違います。議員力が身につく地方財政講座です。



都心空撮

選科B ● 「自治体戦略2040構想」と 公共サービスの民営化



尾林 芳匡 八王子合同法律事務所弁護士
(水道・PFIなどアウトソーシング関連著作多数)

自治体再編の流れのなか、政府は公共サービスの民営化にむけて、新たな法制度や手法を次々と打ち出してきました。これまでの民営化の実態を見ていくと、問題点の見えやすい事例が各地で生じています。守られるべき公共サービスの質を、住民の福祉を充実する豊かな自治体の実現にむけて、各地の事例をもとに考えましょう。

選科C ● 地域公共交通にどのように 取り組むべきか

高齢化・人口減少でも住民を元気にする
実践から



西村 茂 金沢大学名誉教授

「アクティブな高齢化」から公共交通問題を考えてみます。行きたい時間に行きたい所へ自力で行ける高齢者を増やす。そのためには大都市のみならず農村部・低密度地域でも、活発に移動できる手段を整えることが必要です。現在の法制度、財政状況においても市町村にできることがあります。具体的な事例を参考に問題点を整理したいと思います。

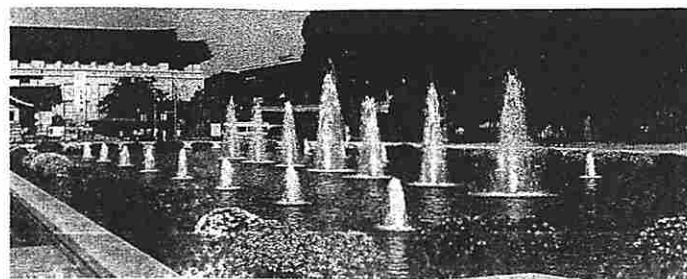
2 選科3コース 9:30~16:00 (休憩・質疑含む)

選科A ● 選科A・B・Cのいずれかをお選びいただけます。 国保・地域医療再編の動向と自治体



長友 薫輝 津市立三重短期大学教授

国保・社会保障をめぐる政策動向の現況をふまえ、これからの地域医療を考えます。国保の都道府県単位化が動きだし間もなく2年。進捗状況と連動する地域医療の課題も具体的に見えてきました。2019年9月に再編統合リストに挙げられた全国424の公立・公的病院をはじめとする事例から実態を学びつつ、地域でつくる社会保障のあり方・視点を再考し、地域医療をつくるヒントにしてください。



東京国立博物館

企画 ● 自治体問題研究所 主催 ● (株)自治体研究社

第49回市町村議会 議員研修会 in 東京

2020年 1月27日(月)・28日(火)TKP神田ビジネスセンター

参加申し込み

下の参加申込書に必要事項をご記入のうえ、FAXまたは郵送でお申し込みください。

- 定員 180名(2日間通し参加のみ) *ご送金いただいた順に受付完了とさせていただきます。
- 受講料 市区議会議員:30,500円/同会員:28,500円 (都道府県議会議員:ご参加歓迎いたします)
町村議会議員:20,500円/同会員:18,500円
議会事務局・一般:18,500円/同会員:15,500円 *キャンセル料=1月21日(火)以降は10,000円を申し受けます。
※「会員」は自治体問題研究所の個人会員
- ご宿泊 お泊まりにつきましては、恐れ入りますがご自身でご手配ください。
- ご注意:2日目(1月28日)昼食について お弁当の用意はございません。周辺に飲食店が多数あります。

受講のお申し込みの流れ

- ①下記の参加申込書に、必要事項をご記入ください。複数名でお申し込みの場合は、お手数でもコピーの上、別々にご記入ください。
 - ②参加申込書を、FAXまたは郵便でお送りください。ホームページからもお申し込みいただけます。
また、必要事項を電子メールにご記入いただいておりますお申し込みも承ります。
- 申込先** (株)自治体研究社・第49回議員研修会係 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
FAX 03-3235-5933 TEL 03-3235-5941 E-mail:info@jichiken.jp
 ホームページ: <http://www.jichiken.jp/>
- ③折り返し、1週間以内に「申込確認書(お振り込みのご案内)」をFAXまたは電子メールでお送りします。
「申込確認書(お振り込みのご案内)」を受け取られた後、参加費を下記の銀行口座にお振り込みください。
お振り込みの確認をもちまして正式な受付となります。恐れ入りますが振込手数料はお申し込み者様にてご負担ください。

銀行口座 三菱UFJ銀行 新宿通 支店(支店番号050)
 普通預金 No.0006815 名義「株式会社自治体研究社 研修会口」
 *ご送金の際は、「申込確認書(お振り込みのご案内)」でお伝えします「受付番号」をお名前の前にご入力ください。
 (例 個人の場合:123ジチタイタロウ 議員団等複数人まとめた場合:123.124〇〇〇ギンガン)

- ④お振り込みを確認し、入金確認書をFAXまたは電子メールでお送りします。研修会の約1週間前に領収証、参加票を郵送でお送りします。
- ⑤参加申込書を提出後にキャンセルをされる場合、お振り込みの前後にかかわらず、FAXまたは電子メールにてキャンセルの旨をご連絡ください。

第49回市町村議会議員研修会in東京 参加申込書 自治体研究社(FAX03-3235-5933)

フリガナ	
氏名	自治体問題研究所の <input type="checkbox"/> 個人会員である <input type="checkbox"/> 個人会員ではない
領収証の宛名	受講料 _____ 円
領収証の送付先 〒	選科の希望 <input type="checkbox"/> A(国保・地域医療) <input type="checkbox"/> B(公共サービスの民営化) <input type="checkbox"/> C(地域交通)
*議会事務局などへお送りする場合は、〇〇議会事務局気付などとお書きください。	
電話 FAX	今回の研修会で特に聞きたい点(簡潔にお書きください)
自治体名 都道 市区 ()期目 府県 町村	

会場へのアクセス

TKP神田ビジネスセンター

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町3-2 神田アペビル3~8F
 TEL:03-5217-5577

- JR山手線 神田駅 北口 徒歩5分
- 東京メトロ銀座線 神田駅 4番出口 徒歩6分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ丸ノ内線 淡路町駅 A4出口 徒歩5分
- 都営新宿線 小川町駅 B6出口 徒歩3分
- 東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 B6出口 徒歩3分
- JR中央線 神田駅 北口 徒歩6分
- JR京浜東北線 神田駅 北口 徒歩5分



新しい発見が、
新しい政策をつくる

第 49 回市町村議会 議員研修



企画：自治体問題研究所

主催：(株)自治体研究社

*表紙の写真は「神田明神」、本ページの写真は「レインボーブリッジ」。

自治体財政の基礎と2020年度予算



もり ひろゆき

講師：森 裕之

自治体問題研究所理事・立命館大学教授

【プロフィール】

1967年大阪府生まれ。大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師・助教授をへて、2003年から立命館大学政策科学部助教授。2009年より同教授。財政学とくに地方財政と公共事業を専攻。また、社会的災害(アスベスト問題など)についても公共政策論としての立場から考察。2016年4月から2017年3月までアメリカのコーネル大学客員研究員。

【主な著書】

- 『検証「三位一体の改革」』(共著、自治体研究社、2005年)
- 『新型交付税と財政健全化法を問う』(共著、自治体研究社、2007年)
- 『財政健全化法は自治体を再建するか』(編著、自治体研究社、2008年)
- 『公共事業改革論』(有斐閣、2008年)
- 『検証・地域主権改革と地方財政』(共著、自治体研究社、2010年)
- 『これでいいのか自治体アウトソーシング』(編著、自治体研究社、2014年)
- 「21世紀の地方自治と地方財政ー内発的発展の地方財政論ー」平岡和久・自治体問題研究所編『新しい時代の地方自治像と財政』(自治体研究社、2014年)
- 『公共施設の再編を問う』(自治体研究社、2016年)
- 『市民と議員のための自治体財政ーこれでわかる基本と勤どころー』(自治体研究社、2020年)

2日目 選科C

地域公共交通に どのように取り組むべきか

高齢化・人口減少でも住民を元気にする実践から



にしむら しげる

講師：西村 茂

金沢大学地域政策研究センター客員教員
金沢大学名誉教授

【プロフィール】

1953年 京都市に生まれる
1978年 名古屋大学大学院法学研究科博士
課程 入学
1983年 名古屋大学法学部助手
1985年 金沢大学助教授
1985年～1986年 フランス政府給費留学生
(パリ第1大学)
1993年 金沢大学教授
2003年～2004年 エクス=アン=プロヴァンス
大学法学部客員教授
現在 金沢大学地域政策研究センター客員
教員、金沢大学名誉教授

【主な著書・論文】

『住民がつくる地域自治組織・コミュニティ』(編著、自治体研究社、2011年)
『指定都市の区役所と住民自治—自治体アンケート調査報告』(共著、自治体研究社、2012年)
『大都市における自治の課題と自治体間連携—第30次地方制度調査会答申を踏まえて—』
(編著、自治体研究社、2014年)
『平成合併を検証する—白山ろくの自治・産業・暮らし』(共著、自治体研究社、2015年)
「大都市自治体の域内分権制度の現状」、『季刊 自治と分権』73号(大月書店、2018年)
「香川県多度津町の多様な買い物支援事業」、「魚津市社会福祉協議会による買い物支援の
取り組み」、金沢大学地域政策センター『地域政策研究年報 2018』(2019年)

選科C

北茨城民報

日本共産党
北茨城市委員会
磯原町豊田1030-2

毎週 日曜日 発行

市政報告

ご相談は
お気軽に

市議会議員
鈴木やす子
0293-42-2462

公共交通網は自治体政策の基本

地域の豊かさを持続させるために

1月27日・28日、自治体問題研究所主催の市町村議員研修会(第49回)が東京の神田で開かれました。分科会「地域公共交通」とのように取り組みか」に参加した鈴木やす子議員のレポートです。

分科会の講師は、西村茂金沢大学名誉教授で、副題は「高齢化・人口減少でも住民を元気にする実践から」です。各地の豊富な調査を踏まえて、高齢者を社会のお荷物のように扱うべきではない、ていねいな公共政策を自治体はつくるべきと

自治体 研修から

という提案でした。

高齢者が積極的に社会参加することに対応する政策分野は、健康、社会保障、経済開発、都市デザインなどです。そのすべての基本に移動手段が必要です。自律した高齢者のつながりを時間的・空間的に保証す



のが交通網の整備です。そうしてこそ、健康寿命を伸ばし、地域貢献も可能になります。

移動手段についてのデータをみると、大都市では公

公共交通と徒歩、小都市では自家用車と徒歩の傾向が顕著になります。ここで問題となるのが、高齢者の運転免許証の返納です。

10万人当たりの事故件数のデータをみると、5歳刻みの年代別で一番多いのは、16〜19歳の約1500件です。30歳台〜74歳までは450件前後とあまり変動がなく、75〜85歳は600件ほどに増えますが、20〜30歳台の870〜620件よりは少ないのです。

高齢者だから事故率が高いわけではなく、かえって返上することで外出が減って、運動不足などで自立性が落ちる傾向もみられ、一律に返納を進めるのは違うという指摘でした。返納を推進するなら、十分に選択できる移動手段の確保がどうしても必要です。

つづいて話されたのが、日本では「競争」が交通事業者を撤退させているのではないかと問題提起でした。利潤があがらなければ民間業者は撤退できません。となると、公益的部門として、自治体が交通網の整備に責任を持つべきだと言っていることになります。

現に欧米諸国では、地域公共交通の提供は国や自治

体に責任があり、事業者に対しても強い権限があります。自由な移動手段を確保しなければ、地域そのものが衰退の方向に向かいます。

日本各地の先進事例も紹介されました。高知県四万十市のデマンド交通と路線バスとの組み合わせ、また同県土佐清水市では、運営が違うデマンド交通と過疎地有償運送が組み合わせられています。ほかには、スクーターバスの利用、市営電車と

2月3日、住民団体「東北共同運動」の皆さんが日立・高秋・北茨城の3市を訪れました。例年どおり事前に要求書を提出し、文書回答を得ての懇談です。

原発廃炉 北茨城市は変化への態度

多岐にわたる項目のなかで、原発に関わる北茨城市の回答は参加者を驚かせました。「目を覆うほどの後退だ。何があった？」という声もありました。

民間バス事業との組み合わせなどもあります。それぞれ課題はありますが、住民のニーズにどうこたえるか懸念に工夫し、利用者増になつていくとのことでした。

地域公共交通網の整備は、単に「交通弱者」対策ではなく、地域活性化や暮らしの豊かさを持続させるために、自治体政策の基本に据えるべきものだという視点に大いに共感しました。

【要求】 日本原電に対して、東海第二原発を再稼働しないまま廃炉とするように求めること。

【今年の回答】 現時点では、LPZ圏にも含まれない当市が率先して日本原電に対する廃炉要求を行う考えはありませんが、今後、PAZ及びLPZ圏内市町村の動向を見ながら検討していきたいと考えております。

【昨年の回答】 東海第二原発は、昭和53年11月に営業運転を開始し、本年11月で40年を迎えることから、法の規定に沿って原則40年で廃止するべきであると考えております。

【高秋の回答】 東海第二発電所の再稼働については、福島事故の経験から、市民の暮らしをこれ以上いささかもおびえさせてはならない、市民の安全安心を第一に考えれば、40年以上経過している東海第二発電所の再稼働はあり得ない、というのが当市の市長の考えです。よって、日本原電に対しても、すでに、そのように申し上げているところです。また、当市議会においても、東海第二原発の廃炉を求める陳情を、平成24年6月に採択しています。



インバウンド

外国人観光客のツアー。日本文化や北茨城市の魅力を紹介する企画も。(2/1 市民ふれあいセンター)



読書感想画

読書感想文ならぬ感想画展。高校生の感性と表現力に感嘆します。(3/1まで、市立図書館)



日立市



高秋市



北茨城市

政務活動費支出書

支出科目	<input type="checkbox"/> 研究研修費 <input type="checkbox"/> 政務活動旅費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費 <input type="checkbox"/> 広報費 <input type="checkbox"/> 広聴費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費	支出番号	D
支出日	平成31年4月～ 令和2年3月	支出金額	¥15,416円
支出先	(株式会社) 自治体研究社、茨城県自治体問題研究所		
支出内容	書籍代、機関誌代(郵送料込み)		
<p>〈領収書等添付欄〉※案内状・パンフレット等支出に伴う書類も添付すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 書籍4冊、機関誌1種の購入。 ◆ 添付領収書のうち、書籍代¥6,260- の記載のうち、 2冊『基礎から学ぶ社会保障』¥2,700-、『誰のための保育制度』¥1,400- 分を計上。消費税一桁の¥4-は、値引き。 ¥6,260- の内訳は、以下の4冊分の合計(消費税込 1.08%) 『基礎から学ぶ社会保障』¥2,700-、『誰のための保育制度』¥1,400-、 『自治体戦略2040構想』¥1,080-、『税金は何のためにあるの』¥1,080- 			

領 収 書

鈴木 康子

様

2019年 5月20日

¥2,160-

但し 書籍代 (『新版 とももがわかる自治体の財政』) として
上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

領 収 書

鈴木 康子

様

2019年 5月20日

¥1,290-

但し 書籍代 (『人口減少時代の自治体政策』)
として上記正に領収いたしました。

株式会社 自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

領 収 証

鈴木康子 様

No. _____

@580×6ヶ月 = 3480円 @5761.08 = 5980円
 @576×6ヶ月 = 3456円 @557×110 = 590円
 ※送料 @70×6ヶ月 = 420円
 @71×6ヶ月 = 426円

★7866円也

但「住民自治」購読料 合計 7866円

2020年 5月 25日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒310-0912 水戸市見川5丁目127

茨城県自治体問題研

TEL・FAX029(252)5440 理事長 田中



収 入
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 書

2019年 5月 21日

鈴木康子 様

¥ 6,260

但し 書籍代として上記正に領収いたしました。

「基礎の学び」 ¥2500-
 「誰のための学び」 ¥1000- 「税金」 ¥1000- } 4冊分、送料等 (1.08%)
 「自治体新聞」 ¥1000-

株式会社 自治体研究社

代表取締役 長平 弘

〒162-8512 東京都新宿区矢来町 123 矢来ビル 4階

TEL 03-3235-5941

FAX 03-3235-5933



9784880376936



1920033020006

ISBN978-4-88037-693-6
C0033 ¥2000E

定価(本体2000円+税)

新版

そもそもが
わかる

自治体の
財政

初村尤而
著
Hatsumura Yuji

新版

自治体の 財政

そもそもが
わかる

初村尤而 著

Hatsumura Yuji



まちの財政を考えましょう

暮らしのなかのお金の流れに注目して、
まちの予算書・決算書を読みます。
公共サービスのあらましをたどって
歳入・歳出のしくみを解説します。そして、
数字に隠れた市民生活や地域の現状に触れましょう。

自治体
研究社

自治体研究社

人口減少時代の
自治体政策
市民共同自治体への展望



9784880376851



1920031012003

ISBN978-4-88037-685-1
C0031 ¥1200E

定価(本体1200円+税)

人口減少時代の自治体政策
市民共同自治体への展望

人口減少 時代の

自治体政策

市民共同自治体への展望

中山 徹著

中山 徹著

自治体研究社

自治体研究社

ISBN978-4-88037-691-2
C1036 ¥2500E

定価(本体2500円+税)



9784880376912



1921036025005

新版
基礎から学ぶ
社会保障

芝田英昭・鶴田禎人・村田隆史



自治体
研究社

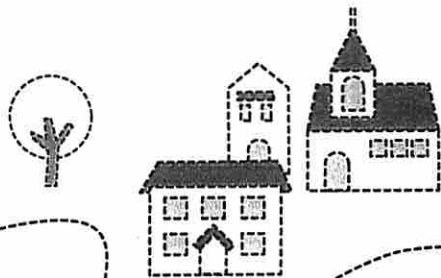
新版 基礎から学ぶ 社会保障

芝田英昭・鶴田禎人・村田隆史 編

社会福祉士・精神保健福祉士
養成カリキュラム(社会保障)準拠



自治体研究社



ISBN978-4-88037-695-0
C0036 ¥1300E

定価(本体1300円+税)



9784880376950



1920036013005

だれのための 保育制度 改革



無償化・待機児童解消
の真実

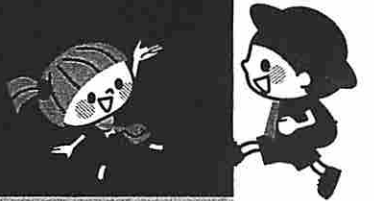
だれのための
保育制度改革

無償化・待機児童解消の真実

中山徹 著
Nakayama Toru

自治体
研究社

だれのための 保育制度 改革



無償化・待機児童解消
の真実

中山徹 著
Nakayama Toru

自治体研究社



住民と自治

5

2019. MAY

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 保育の質の担保と待機児童ゼロ

政府・自治体が進める保育制度「改革」の全体像と対抗軸 中山 徹

待機児童解消と規制緩和 逆井直紀

保育無償化政策により子育て世帯に生じる問題 田中智子

保育士不足の背景と処遇改善 ー北海道道北地域の保育者調査からー 小尾晴美

公立保育所を存続させた大山崎町の取り組み ー町長を替えた、行政を変えたー 近藤哲子

「大阪都構想」による財政危機 ー都構想・万博・カジノー 森 裕之

第9次地方分権一括法案の問題点 長澤成次

統計偽装問題の核心と揺らぐ信頼 福島利夫

会計年度任用職員制度 山縣宏寿

連載

おんなのRun② 内なる優生思想を問いつづけて 後藤由美子

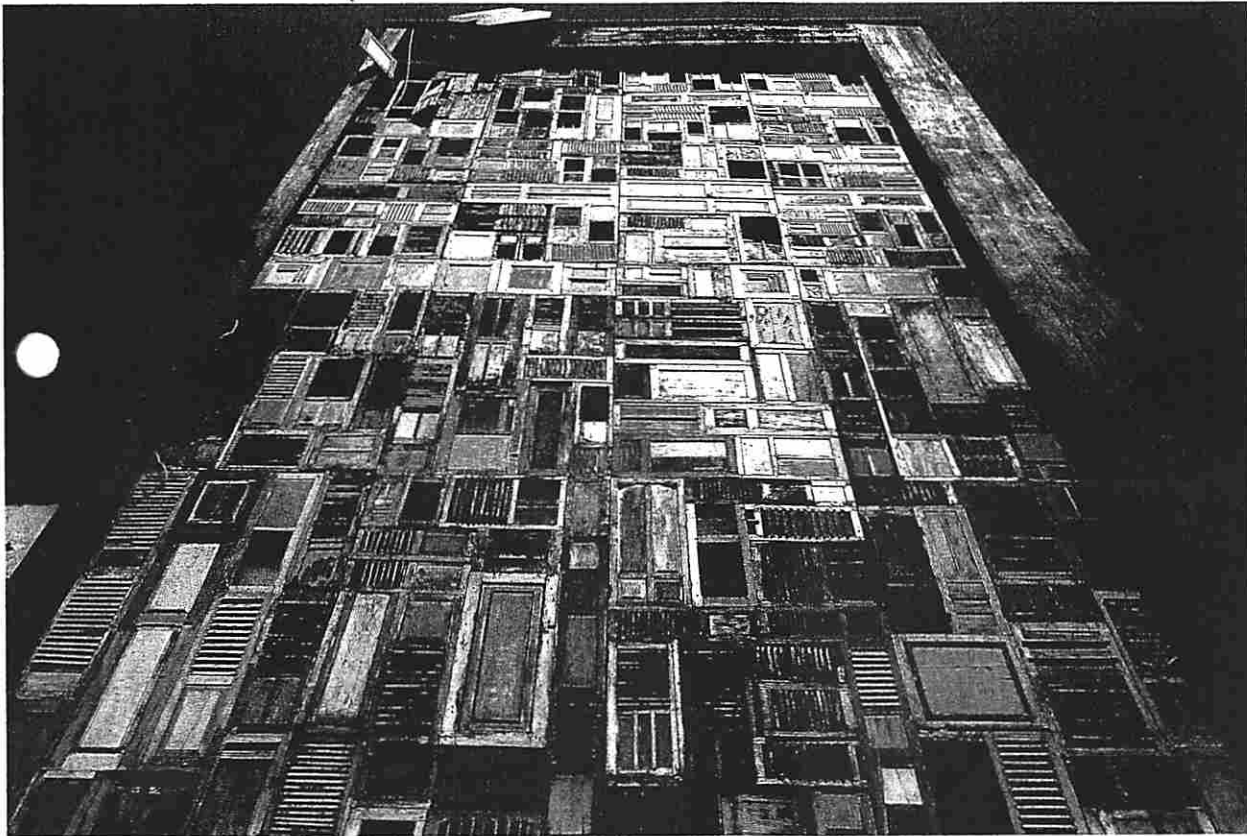
@NEWS 住民のいのちと暮らしを守る「原発再稼働阻止」の自治体づくり 島田修一

子どもの未来図 第2回 貧困と虐待の相関関係 浅井春夫

世田谷区公契約条例 公契約条例で住みたいまちへ、働きたいまちへ 第2回 アクターの連携による共通認識の形成 中村重美

ほけん詩の広場 ⑤保健師と地域医療連携の推進 松島美穂

おいでよ湯川村 三澤豊隆



編集 自治体問題研究所

住民と自治(通巻73号) 発行人 長平 弘

二〇一九年五月一日発行(毎月一日発行)

定価(本体五三七円+税) 六七〇円



978



192

地方

第

日
会
受
講
(税)

日
講



申込

単

第二是
てき
社会
施策
の概
た。少、
遇を
つ

自

編集
発行
郵便振替

住民と自治 6

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2019. JUN

特集 消費税増税を問う 検証・日本財政と地方財政

日本の経済・財政の立て直しに向けて 鶴田廣巳

現代の地方税収と税源偏在問題 関野満夫

本当に消費税を増税していいのか 岡田俊明

連携中枢都市圏と地方財政 平岡和久

グローバル企業と法人税—その現状と国際的議論の状況の紹介を中心に— 望月 爾

インタビュー 水道事業再公営化のフランス、イギリス 尾林芳匡弁護士に聞く 尾林芳匡

足立区戸籍業務プライバシー侵害裁判—戸籍窓口の民間委託は偽装請負— 石井一禎

「改悪」漁業法と自治体の役割 二平 章

61回自治体学校 in 静岡のお知らせ

連載

おんなのRun③ 被災牛の命を生かす 谷 咲月

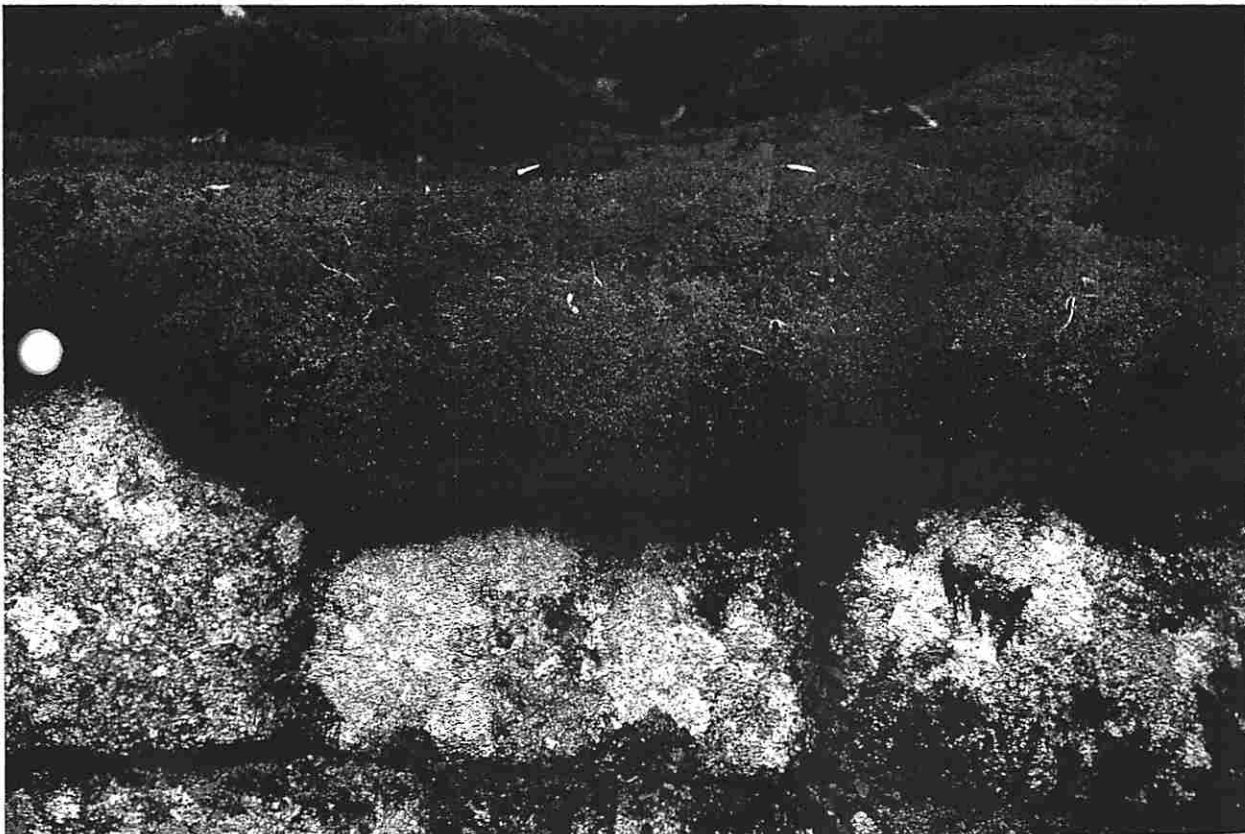
@NEWS みなし仮設の孤立のなかで、交流と自治を促す施策を 高林秀明

子どもの未来図 第3回 国家の介入と虐待—復古的な家族観と家庭教育支援法案— 浅井春夫

世田谷区公契約条例 公契約条例で住みたいまちへ、働きたいまちへ 第3回 公契約条例は違憲・違法なのか 中村重美

最終回 ほけん詩の広場 ⑥地域における保健師活動 田中美穂

おいでよ⑨南城市 瑞慶覧長敏



住民と自治 (通巻674号)
発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子

97
19

分科会
●特
主催

二〇一九年六月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

編集 自治体関係者

定価 (本体五三七円+税) 千70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

自治
編集
発行
郵便振替

住民と自治 7

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2019. JUL.

特集 食と農がはぐくむコミュニティ

食と農を支えるコミュニティ 野見山敏雄

地産地消で地域と学校をつなぐ—農産物流通コーディネーターとして— 村上かほり/よりおいしく安全・安心な地産地消の病院食 大橋佐智子/インタビュー 宮農法人のダイズ・ムギ生産と連携した醤油づくり 猪澤敏一/料理人が和食で広める、地元食材の魅力と食文化 長田勇久/小規模家族農業と都市貧困層をともに支える—アメリカ・マサチューセッツ州にみるコミュニティ再生運動— 村田 武

「改正」卸売市場法と公共性を守る課題 三國英實
種子法廃止から条例制定へと動く自治体 吉田百助

分析 大阪府市クロス選 富田宏治
第61回自治体学校 in 静岡 現地から 東京圏一極集中を考える学校に 林 克

新連載

行こう Zoo-Zoo-Zoo 第1回 動物園とは 森角興起

連載

おんなのRun® わたしたちの知る権利とメディア 丹原美穂

@NEWS ふるさと納税6月から新制度 4自治体除外で問われる制度の本質的問題点 平岡和久

おいでよ 南牧村 長谷川最定



住民と自治 (通巻675号)
発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子

二〇一九年七月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価(本体五三七円+税)千70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 発行 郵

住民と自治 8

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2019. AUG.

特集 外国人労働者が働き暮らす自治体

外国人労働者受け入れと自治体の役割 横濱竜也

外国人労働者受け入れ拡大と新制度の問題—入管難民法改正を受けて、4月からスタート— 齊藤善久

長野県飯田市の多文化共生社会推進に係る取り組み 林 みどり/大阪市生野区 在日コリアンが外国にルーツをもつ子どもたちを支援するまち 柏原 誠/政策に翻弄される外国人労働者とその健康問題 沢田貴志/「実習実施者等から失踪した技能実習生」に係る調査結果に対する声明 針ヶ谷健志

ドキュメンタリー映画「作兵衛さんと日本を掘る」

「底」から未来へ向かう坑道 熊谷博子

先住権なき「アイヌ新法」ではなく…… 市川守弘

自治体問題研究所第59回総会報告

@NEWS 故郷に戻れないクルド人—難民申請者と家族への支援— 松澤秀延

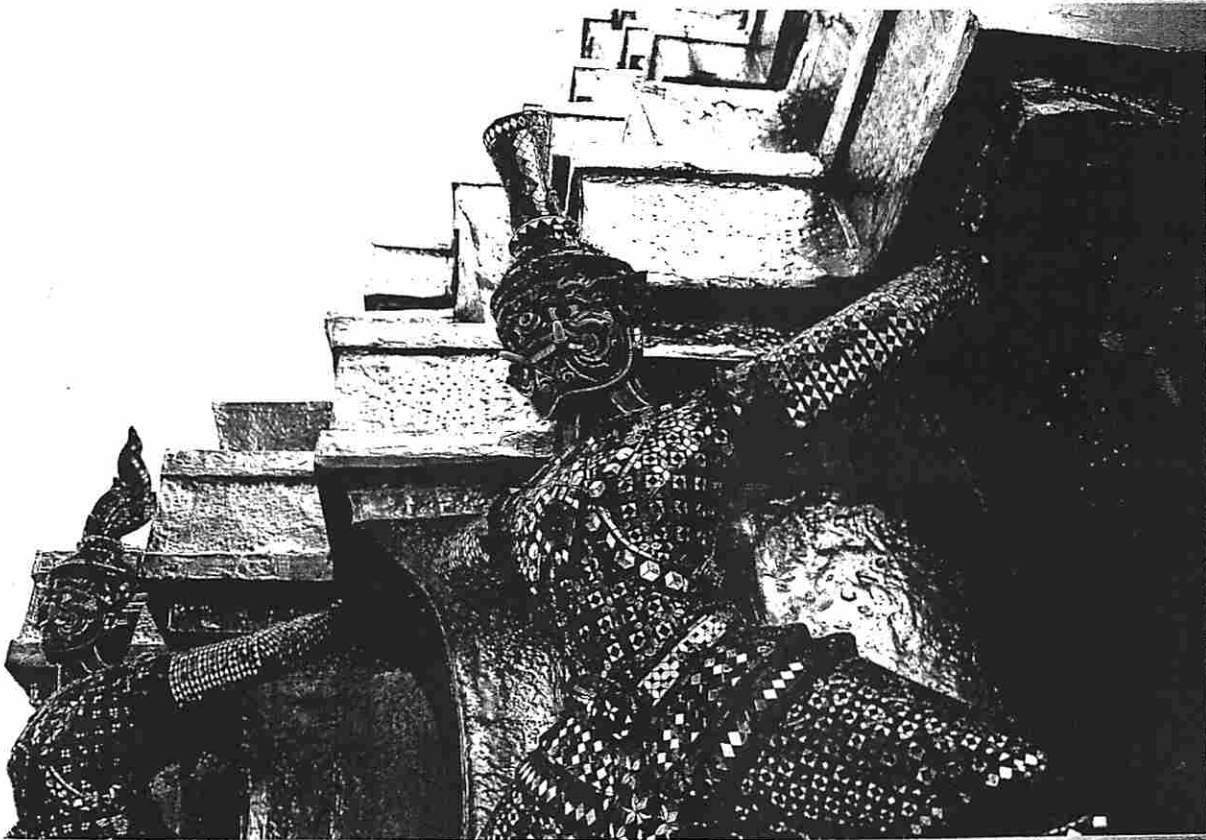
行こう Zoo-Zoo-Zoo 第2回 動物園で活躍する人々 森角興起

子どもの未来図 第5回 他者攻撃—「最大の防御は攻撃なり」の関係性の罫— 浅井春夫

世田谷区公契約条例 公契約条例で住みたいまちへ、働きたいまちへ

第5回 世田谷区公契約条例に基づく委員会・部会運営と区との関係 中村重美

おいでよ 上野村 黒澤八郎



住民と自治 (通巻676号)
発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子

二〇一九年八月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

編集 自治体問題研究所

定価(本体五三七円+税)千70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 弘

住民と自治 9

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 「官と民」、その連携のあるべき姿

「官民連携」の到達点と新たな連携像 森 裕之

横浜市における共創(公民連携)の取り組みについて 河村昌美・中川悦宏/認定就労訓練事業実施の意義—訓練事業者との
随意契約に関する考察を通して— 森川隆彦/生活困窮者支援を通じた住民の生活力形成と「官民協働」 榎部武俊 びんなで
協働し、こみゼロの町へ 上勝町こみゼロ(ゼロ・ウェイスト)宣言 菅 翠/インタビュー 地域内循環で地域が潤う「官民」連携 内藤昌

「スーパーシティ」構想と国家戦略特区 内田聖子

神奈川県版 中小企業団体で共同受注事業を実施 内田 進

連載

おんなのRun® 釜ヶ崎で井戸を掘る、いのちといのり 上田假奈代

@NEWS 神戸市 中心部でのタワマン建築規制の条例可決 中林 浩

子どもの未来図 第6回 ゼロトレランスと管理教育—文科省のいじめ対策と学校のいじめ構造の問題点— 浅井春夫

最終回 世田谷区公契約条例 公契約条例で住みたいまちへ、働きたいまちへ

徹底した合意形成と条例運用の改善 中村重美

行こう Zoo-Zoo-Zoo 第3回 飼育員の仕事あれこれ 森角興起

おいでよ 西米良村 黒木定蔵



住民と自治(通巻677号) 発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子

二〇一九年九月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価(本体五三七円+税)〒70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 10

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2019.10.01

特集Ⅰ 全世代型社会保障「改革」と人権

インタビュー 雨宮処凛さんに聞く 「ロスジェネ」と貧困問題 聞き手 濱畑芳和

「全世代型社会保障への転換」の目指す方向と対抗軸 芝田英昭
「全世代型社会保障」と介護労働者の処遇問題 井口克郎/消費税に頼らない社会保障財源のあり方 梅原英治/
「高等教育の無償化」施策の動向と課題 姉崎洋一/スウェーデンの職業教育 奥村芳孝

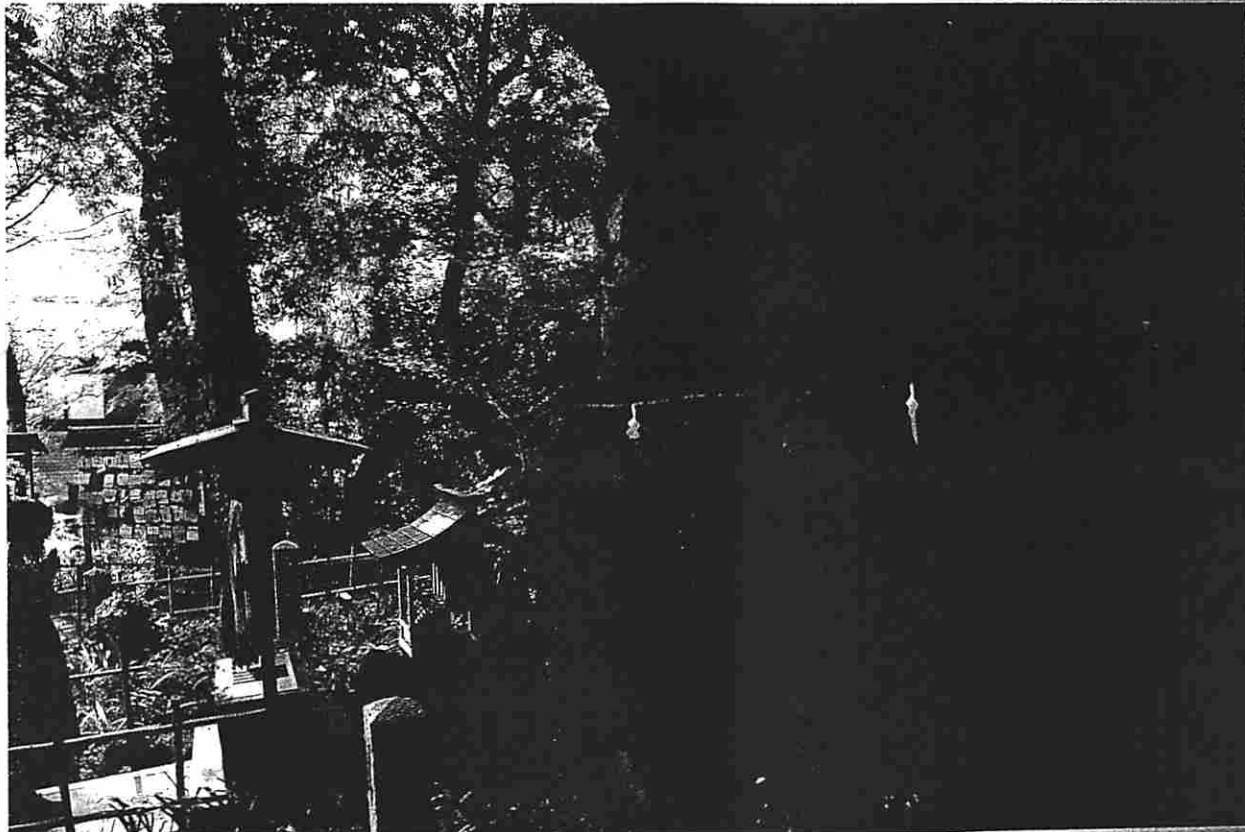
特集Ⅱ 第61回自治体学校in静岡

報告 第61回自治体学校in静岡を終えて 川瀬憲子
現地分科会 第21分科会 岡村哲志/第22分科会 照井 健/第23分科会 山本 剛

問われるべきは沖縄差別を放置してきた日本政府の不作為(やるやる詐欺) 川瀬光義

連載

おんなのRun® 布の絵本、その「ひと針の行動」から 渡邊順子
@NEWS 憲法から見た「あいちトリエンナーレ2019 表現の不自由展・その後」 清水雅彦
子どもの未来図 第7回 子どもの貧困—GDP世界3位の国で、なんでヒンコン?!— 浅井春夫
行こう Zoo-Zoo-Zoo 第4回 動物園と環境教育 森角興起
おいでよ 下條村 金田憲治



住民と自治 (通巻678号)
発行人 長平 弘
編集人 谷口 郁子

二〇一九年十月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価(本体五三七円+税) 千70円
会員の購読料は会費の中に含まれます

編発郵

住民と自治 11

2019 NOV

JUMIN TO JICHI MONTHLY

住民と自治 (通巻679号)
発行人 長平 弘
編集人 齋藤 太

特集 都市再編時代の再開発

アベノミクス都市再開発のいま 岩見良太郎

東京 「企業主権」で進む東京の再開発 遠藤哲人/さいたま市 大宮駅周辺で急速に進む巨大開発計画 渡辺繁博

川崎市 一体誰のためのまちづくりか 小久保善一/徳島市 無謀な再開発をひっくり返したあきらめない市民自治の力 加戸 悟

神戸市 「神戸市都市空間向上計画」について 小田桐功

滋賀県 滋賀県内の立地適正化計画調査結果から見えるまちづくりの課題 瓜生昌弘

第32次地方制度調査会「中間報告」を読む

平岡和久/本多滝夫/藤澤直広

風穴を知っていますか?—第6回全国風穴サミット in 東京— 傘木宏夫

連載

おんなのRun⑦ 秩父のFMラジオ局! 街も人も元気にしたい 磯田恵美/山中優子/出浦ゆみ

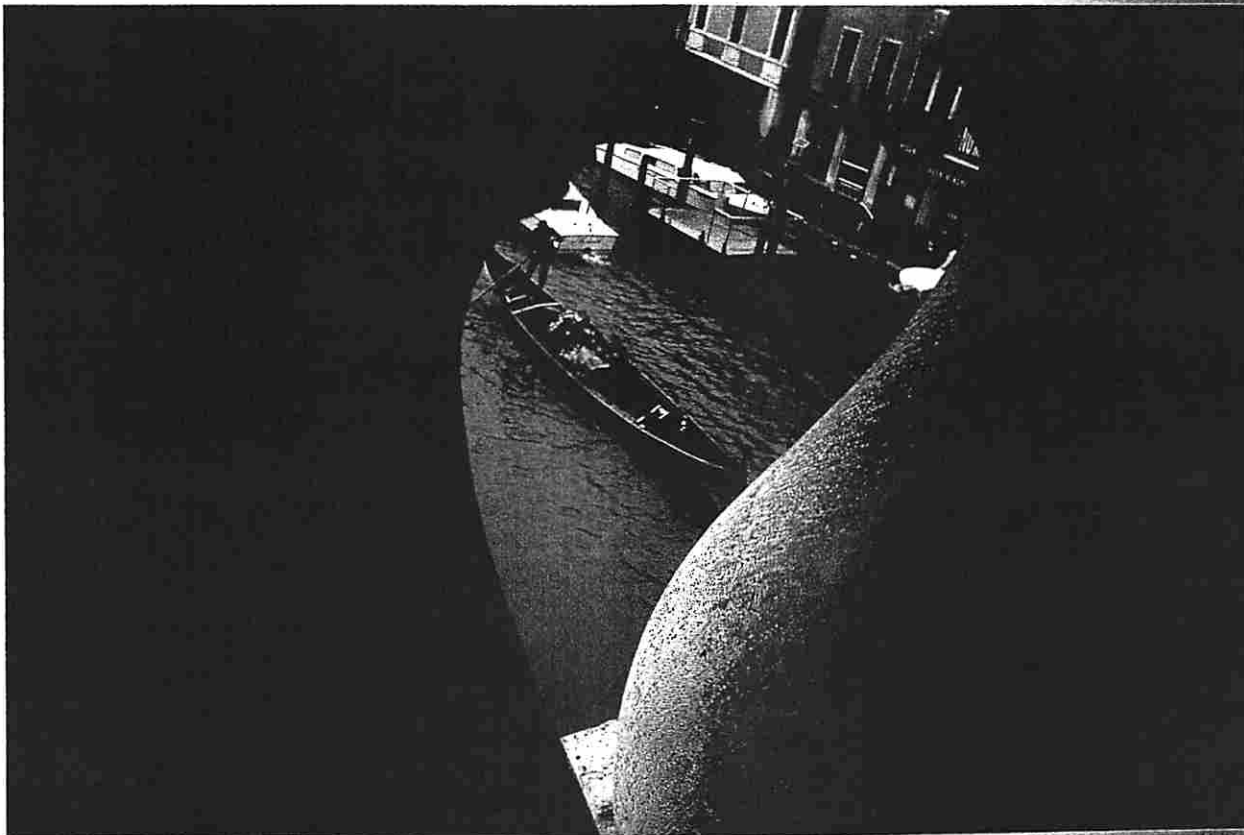
@NEWS 東京五輪 晴海選手村土地投げ売り住民訴訟原告団見解発表 淵脇みどり

行こう Zoo-Zoo-Zoo 第5回 動物園の運営費 森角興起

子どもの未来⑧ 第8回 子どもの貧困と世代間連鎖—生まれた家族で子ども格差があるのはしょうがない?!— 浅井春夫

おいでよ⑧ 酒々井町 小坂泰久

二〇一九年十一月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可



定価 (本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 12

2019. DEC.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

特集 大阪市廃止(大阪都)構想の幻想

大阪市が廃止になったら財政はどうなるか 森 裕之

みんなで、「大阪市廃止構想」と呼ぼう!—維新の「組織されたポピュリズム」への対処— 村上 弘

大阪市の地域産業政策の発展に向けて 本多哲夫/大阪維新による再度の大阪市つぶしに抗して 山中智子

東京都区制度の現状と課題から何を汲み取るか—大阪都構想による住民自治の後退— 川上 哲

直言 今秋の台風被害に思う 岡田知弘

進むマイナンバーの利用拡大とプロファイリング 黒田 充

東日本大震災 被災地自治体の今—福島訪問調査から見えてくるもの— 千葉悦子

指定管理者制度 2018年導入状況等調査結果の概要と制度運用の到達点、課題 角田英昭

連載

おんなのRun® 役者と布絵との共演—地域にはいろいろな人がいると実感できるきっかけを!— 渋沢やこ

@NEWS 横浜市のカジノ誘致の動きに対して市民が立ち上がる 菅野隆雄

子どもの未来図 第9回 格差・貧困と学力—学力の格差が表面化する転換期を考える— 浅井春夫

最終回 行こう Zoo-Zoo-Zoo 第6回 動物園のこれから 森角興起

おいでよ臨 甲良町 野瀬喜久男



編集 自治体研究

住民と自治 (通巻680号) 発行人 長平 弘
編集人 齋藤 太

二〇一九年十二月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価 (本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 1

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2020, JAN.

新年のごあいさつ 国と地方自治体を主権者の手に取り戻そう 岡田知弘

新春インタビュー 宮本憲一先生に聞く
地球環境の危機とSDGs—地方自治の力で「環境権」の確立を—

特集 エスディージーズ SDGsと自治体

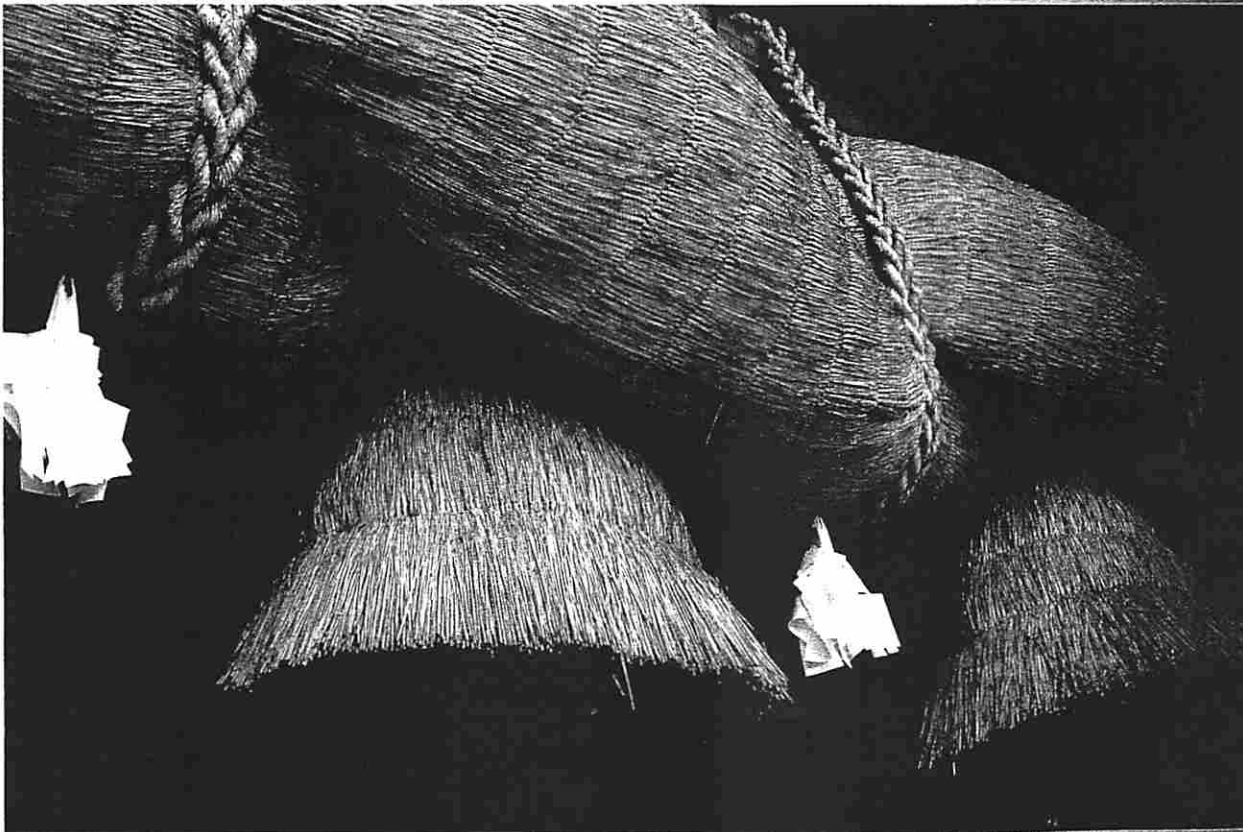
長野県におけるSDGsの取り組みの展開と地域循環共生圏 中島恵理
利根川源流のまち 水と森林と人を育むSDGs未来都市 小野宏和
三郷町SDGs未来都市計画 三郷町役場まちづくり推進課
「大阪・関西万博」SDGsを掲げるにふさわしいアセスメントを 傘木宏夫

第24回全国小さくても輝く自治体フォーラム in 南牧村報告
宮下聖史/水谷利亮/山口誠英

台風15号等による房総半島南部の被害と自治体の対応 山口純一

連載

@NEWS 地元の「同意は得られていない」、羽田新飛行ルート計画 秋田 操
子どもの未来図 第10回 子どもの未来を描くための手がかり① 災害遺児 浅井春夫
おいでよ 宮崎県木城町 半渡英俊



住民と自治 (通巻681号) 発行人 長平 弘
編集人 斎藤 太

二〇二〇年一月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価(本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 2

2020. FEB.

JUMIN TO JICHI MONTHLY

住民と自治 (通巻682号)
発行人 長平 弘
編集人 齋藤 太

特集 公立・公的病院の再編統合と地域医療

公立・公的病院の再編統合と地域医療 長友薫輝

「診療実績データの分析」の概要と問題点 塩見 正

地域医療体制と人減らしにつながるカラクリ 長尾 実

地域医療を守れ—北海道の深刻な地域医療の現実と運動 沢野 天

国立徳島病院存続運動の成果と課題 井上 純

「公表リスト」に掲示された公立・公的病院との懇談、自治体アンケートのとりくみ 新家忠文

宮城県の「水道事業民営化」と住民の課題 中嶋 信

水道再公営化をみる欧州の旅 バリ編 尾林芳匡

連載

@NEWS 横浜市が国保の短期証をとりやめ 佐藤長世

子どもの未来図 第11回 子どもの未来を描くための手がかり② 福島子ども 浅井春夫

おいでよ 群馬県高山村 後藤幸三

二〇二〇年二月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可



定価 (本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治

3

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2020 MAR

住民と自治 (通巻683号)

発行人 長平 弘
編集人 斎藤 太

特集 自治体の経済政策と地域再生

グローバル化の加速に翻弄されない地域経済をつくる 鈴木 誠
てい談 中小・小規模企業から見た自治体の経済政策

岡田知弘・荻原 靖・中山 眞

帯広市の地域経済政策と地域再生 稲葉典昭
気仙沼市中小企業・小規模企業振興基本条例の実現 千葉哲美
世田谷区産業ビジョンと経済産業政策 田中耕太

2020年度政府予算案と地方財政への影響 平岡和久
東日本大震災からの復興政策 できたこと、できなかったこと 井上博夫
水道再公営化をみる欧州の旅 ロンドン編 尾林芳匡

連載

@NEWS 性暴力を許さない社会へ 雪田樹理
最終回 子どもの未来図 第12回 子どもの未来を描くための手がかり③ 沖縄の子ども 浅井春夫
新連載 自治体清掃はどこへゆく 第1回 民間委託の波の中で 福田日輪
おいでよ北海道蘭越町 金 秀行



二〇二〇年三月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

定価 (本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます

住民と自治 4

JUMIN TO JICHI MONTHLY

2020. APR.

住民と自治 (通巻684号)
発行人 長平 弘
編集人 斎藤 太

特集 児童相談所がんばれ!

児童相談所における子ども虐待対応の現状と課題 川松 亮

座談会 何が課題? どう改革する? 児童相談所問題

—野田市の心愛さん死亡事件の二つの報告を踏まえて
浅井春夫・小宮純一・仙田富久・畑井田泰司

一時保護所 —その現状と課題— 樋口真理
My Voice 奥山真紀子/杉山 春/川崎二三彦

子どもの貧困対策に「地域格差」大阪府内43市町村への施策調査結果報告 藤井伸生・堤 惇一郎

全世代型社会保障検討会議「中間報告」を読む 芝田英昭

日米貿易協定と日米デジタル貿易協定の何が問題なのか 内田聖子

連載

@NEWS 6月20日は「世界難民の日」 織田朝日
自治体清掃はどこへゆく 第2回 清掃の仕事 福田日輪
新連載 再生可能エネルギーと環境問題 第1回 ためされる地域の自治力 傘木宏夫
おいでよ 長野県泰阜村 横前 明

二〇二〇年四月一日発行(毎月一日発行)
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可



定価 (本体五三七円+税) 千71円
会員の購読料は会費の中に含まれます